

タイトル	都市対抗野球と企業(竹田憲司教授退職記念号)
著者	澤野, 雅彦
引用	北海学園大学経営論集, 6(4): 137-148
発行日	2009-03-25

都市対抗野球と企業

澤 野 雅 彦

はじめに

西武グループ（セイブ・プリンスラビッツ）によるアイスホッケーからの撤退は、衝撃を以て受け止められた。折から、ホンダのF1、三菱自動車のパリ・ダカールラリーからの撤退も、日本の産業技術力の象徴の喪失という意味も含めて深刻な話題となっている。そこへ、日産自動車による野球などからの撤退というニュースが駆け巡り「企業スポーツ」の退潮は、決定的なものと受け取られることになった。

「企業スポーツ」は、必ずしも日本だけのものではない。産業が一定段階に発展すると、必然的に生じるものであることは、歴史が証明している。世界で最初に産業革命を果たしたイギリスは、明確な形で「企業スポーツ」を生んでいないが、ドイツでもアメリカでも「企業スポーツ」が成立する。これは、ほぼ19世紀末である。日本では、これらの模倣という形でやや遅れて1910年代には成立をみることになる。

その後の展開は、国によって異なり、法律によって禁止されて消滅するアメリカ、スポーツの仕組みが異なるために大きく発展することになかったドイツや大陸ヨーロッパに比べて、日本では「企業スポーツ」が隆盛を見ることになり、21世紀に至るまで、日本スポーツの屋台骨を支えた。

もちろん、スポーツを取り巻く環境は、こ

の間、大きく変わり、オリンピック精神などは失われ、スポーツあるいはスポーツ選手のプロ化は大きく進展した。また、オリンピックを典型にスポーツのいわゆる商業化も顕在化して、スポーツの周辺には、多くの企業が群がるようになった。アマチュアリズムが崩壊し、スポーツがビジネスチャンスと意識されれば、当然の結果といえる。

しかし、スポーツがビジネスであるならば、ビジネスになるスポーツとならないスポーツの分岐が始まるのも当然のことである。テレビの映像として見栄えがして、宣伝効果が見込めるような競技・選手は支援されやすいが、そうではない場合、たとえオリンピックでメダルを取ったり、世界選手権で入賞したとしても、なかなか支援されない、という選別が起こらざるを得ないのである。

現実に、バブル崩壊に起因して「企業スポーツ」の撤退が相次いだ1990年代から、実力がありながら、支援が得られず強化費が得られなかったり、海外遠征を断念したり、という事件が相次いだ。典型的には、フィールド・ホッケー女子日本代表は、ここ数年あと一息でオリンピックのメダル争いができる実力を持っているにもかかわらず、資金難でアテネオリンピックに出場できないかもしれないというニュースがあった。

「企業スポーツ」は、バブル崩壊以来1991年頃から2004年頃まで撤退が相次ぎ、スポーツにかなりのダメージを与えた。その間、

Jリーグに見られるように、プロ化を通したスポーツの自立の動きもあるものの、プロ化に成功していない団体競技において、衰退といっても良いような動向が顕著である。特に、男子の球技は、プロが参加する野球やサッカーを除いて、オリンピックの予選も勝ち抜けない状況が続いている。

そこに今時のリーマンショックによる景気後退で、さらに撤退が続いて、スポーツに決定的なダメージを与えそうな状況である。確かに、マスメディアと先細ったといえども支援する企業に支えられて、野球やサッカー、あるいはテレビなどでスター扱いされるようになった一部選手などは、ますます企業のサポートによって活躍し続けるであろう。スポーツ医学や生理学などの発達にも支えられ、選手寿命は今後も延び続けるであろう。北京オリンピックでメダルを得た多くの選手は、アテネオリンピックのメダリストでもあった。

しかし、このような支援が得られないマイナースポーツ競技や、無名の選手たちは、親が金持ちであったり、身近に有力コーチがいるというような条件がない限り、競技を続けることが以前に比べて格段に困難になり始めているのは事実である。まるで、「格差社会」の縮図である。

このままでは、不況になるたびにスポーツがやせ細っていくだろう。「企業スポーツ」の衰退を食い止める方途はないのであろうか。本稿では、「企業スポーツ」とは何だったのかを考えるため、「企業スポーツ」を支えてきた企業について考察する。そうすることが、なぜ衰退するのか、再生は可能か、などを考える手がかりになるからである。

1. 企業スポーツとは何か

現在では、世界中の企業がスポーツを支えている。用具や道具を供給する企業、オリンピックをはじめ世界選手権やワールドカップ、

各種の国内大会を協賛する企業、チームや選手をサポートする企業など、企業の支援なしではスポーツは成り立たなくなっている。本稿では、これらスポーツ・ビジネスと「企業スポーツ」を区別する。

日本企業はスポーツに金を拠出するだけではなく、従業員からなるチームを所有してきたところに特徴がある。従って、「企業スポーツ」といえば、企業がスポーツ選手を従業員として雇用し、企業の金銭を含む物理的援助・サポートのもとで、仕事の一環として、あるいは終業後におこなうスポーツ活動のことを指す。

そのため、選手が引退した後も、企業で働き続けることができる。例えば、サッカーJリーグ初代チェアマン川渕三郎氏は、現役時代古河電工でプレーしたが、横浜電線製作所に勤務していた。引退後、古河電工のコーチや監督を務めたあと、伸銅事業部第1販売部課長などを歴任、系列会社古河産業へ出向、取締役伸銅品部長を務めたのち、日本サッカー協会プロリーグ検討委員会委員長に就任、そのままJリーグチェアマンとなった。

もちろん、プレーができなくなって引退後退職し、家業を継ぐなど別のキャリアを歩む人もいるが、ほぼ半数は、会社に残り、会社の戦力となっている。だから、若者が学校を卒業した後も、思いきりスポーツに挑戦するチャンスを与えてきたといえる。優秀な選手でも、普通は引退後の生活の保証はない。

従業員のスポーツ活動を、企業が福利厚生の一環として多少の金銭を支出し、サポートするということならば、ドイツや北欧などに広く存在している。日本企業が海外進出した場合、これを行うこともあり、イギリスでも同好会的活動のサポートを行う日系企業がある。

かつて、アメリカにも、フォードやGMの野球チームが存在し、折から北米遠征中の

東京ジャイアンツと対戦した記録もある。この1935年当時は、野球だけではなく、多くの「企業スポーツ」チームが存在し、リーグ戦を戦っていたという〔永田陽一 2007〕。ところが、その直後、労働組合の団結権を保障するワグナー法によって禁止され、各種の企業内福利厚生制度とともに「企業スポーツ」は姿を消す。

その結果、日本の「企業スポーツ」は、相当程度日本独特の仕組みとなっている。なぜこのような世界的に見ても珍しい、仕組みが成立したのだろうか。この点に関しては、すでに論じている〔澤野雅彦 2005〕が、かいつまんでここに再録する。

これには、おおまかにいって2つの起源がある。ひとつは、例えば八幡製鐵所（現在の新日鐵）に見られるように、労務対策として成立するケースである。八幡製鐵所の野球部は1926（大正15年）創立であるが、ちょうど激しいストライキが繰り返されていた時期に、工場労働者の娯楽として定着しはじめていた野球で、たまたま工場選抜軍が地元の中学と行った対抗試合に、労働組合の闘士といわれた人が、製鐵所軍が1点を取ったとき躍り上がって喜ぶ姿を見て、労使が同じ目的を共有することができるとして、全製鐵チームの設立が持ちあがったものである。

企業を代表するスポーツチームが、対外試合を行い、これを会社ぐるみで応援することで、企業の凝集性を高め、労働規律を確立して労働災害や事故を減らし、勤労意欲を高める効果が確認され、全国の企業に広まったのである。戦後の日本企業の代名詞ともなった「手厚い福利厚生」の原型であり、また、象徴ともなったのが、「企業スポーツ」なのである。

もう一つのルーツは、教育訓練である。紡績工場では安価な労働力という意味で、地方から義務教育を終えたばかりの女性を集めて操業していた。最初は、上長の命令もよく理

解できないレベルの労働者に、過酷な労働を強いていたのであるが、明治の終わりころに工場内補習学校ができはじめる。さらに、学力レベルも上昇したとき、補習教育が技芸教育へと切り替えられていった。技芸教育とは、お茶・お花・謡曲・編物など花嫁修業といってもいいものであるが、だんだん、地方農村出身の女性に対して会社の責任で結婚の世話までするというようなパターンが慣習化する。

1916年（大正5年）の工場法制定による労働時間短縮が実現すると、健康な余暇の過ごし方の指導も必要となり、体育・レクリエーション教育の一環として、当時YMCAが日本にも紹介していたバレーボールなどが取り入れられるのである。最初は、職場ごとにプレーされていたが、各社で盛んになると、工場や会社の対抗戦へと進むのである。女子寮の食堂は、改装されて体育館代わりになり、昼休みにも、輪になってバレーボールを楽しむようになる。

まだ、諸外国では女子体育は盛んであったとしても、試合ははしらないと競技スポーツは盛んではなかった頃から日本では、明治神宮大会（戦後の国民体育大会の前身）にも、陸上や水泳とならんで女子バレーボールや女子バスケットボールが組み込まれ、戦前から女子スポーツが盛んであった。東京オリンピック（1964年）の女子バレーボール金メダル（日紡貝塚）は、紡績女工たちの花嫁修業の帰結といっても過言ではない。

いずれにしても、「企業スポーツ」に限らず、企業内福利厚生・企業内教育訓練といわれているものは、「直接雇用」でなければ企業が提供する意味はない。教育したところで辞められたら投資は無駄になるし、ずっと一緒に仕事をする人でないなら、賃金以外の付加的便益を与えても喜んで仕事の意欲を増すことにつながらないからである。

ところで、「直接雇用」が一般的になるのは、大量生産が成立してからであり。仕事が

単発的ならば、「間接雇用」が効率的である。例えば、清水の次郎長は清水港の荷役をしているが、清水港には不定期に船が入港する。荷役のために清水港が「直接」人を雇っても良いが、次郎長にこの船はこれだけの大きさであるから、報酬は何両と決めて頼めば、すぐに若い衆を集めてやってくれるのだから、この方が合理的である。これが請負の基礎である。

1986年に労働者派遣法が成立する以前から、派遣が認められていた業種がいくつかある。「配膳人」は、例えば、ホテルの宴会場でパーティーがあれば必要であるが、パーティーはいつもあるとは限らない。そこで、業者が手伝ってくれる人のリストを作り、今度の日曜に20人頼むと依頼を受けてから電話で頭数を揃えて、バンケットに「派遣」するという方法が一般的であった。これが派遣の基礎である。

これらのパターン、あるいはその応用が、今問題になっている派遣や請負であるが、逆に言えば大量生産以前の企業は、このような「間接雇用」が当たり前だったわけである。典型的には、フォード（もちろん、大量生産はそれ以前からあるが、象徴・モデルとしてのフォード・システムを考える）は、それまで注文を受けてから製造チームをアドホックに組んで、造っていた自動車を、見込み生産した。結果として工場の継続的操業が可能となり、この辺から「直接雇用」の有効性が認識されることになる。

フォード・システムでなくても、鉄鋼産業や化学産業において、見込みで量産して売りさばけるような社会変化が、鉄道の発達や産業構造の変化を通して、この頃実現するのである。だから、産業革命ではなく、19世紀末頃から、「間接雇用」が「直接雇用」に変化し始める、その結果、企業が福利厚生などに気を使い始めることになるのである。

これは、日本だけの問題ではないので、ど

の国でも起こりうることであり、この変化が最初に関わったのが、ドイツやアメリカということになる。従って、福利厚生や教育訓練について、ドイツやアメリカを範に変革を追い求めた日本が、20世紀初頭に「企業スポーツ」の原型を手にするようになる。

2. 都市対抗野球に見るスポーツ支援企業^(注)

では、スポーツを支援してきた企業は、実際にどのような企業だったのだろうか。すべての企業を検討することはできないが、代表的な企業を取り上げ、見ることにしよう。都市対抗野球に出場した企業についてはデータがそろっているので、ここでは、このうち、戦前、昭和30年代、昭和50年代、それに最近10年間を取り上げ、それぞれについて比較検討を試みることにする。

もちろん、野球をプレーするのは男子であるから（戦後すぐの一時期、女子プロ野球も存在したし、近年は、硬式、軟式を問わず女子野球プレイヤーは増加し、世界選手権さえも開催されるようになったが）、バレーボールなど女子チームの多かった競技のデータも見る必要があるであろうが、国民のなかで最も人気の高いスポーツであることと、チームを維持するためには、かなりの人数のプレイヤーを雇い入れ、グラウンドを用意し、バットやボールなどというかなり高価な消耗品を大量に必要とすることから、相当の覚悟がなければ進出できない競技であることから、最初に検討するに相応しいスポーツであると考えられる。

都市対抗野球は、東京日日新聞（のちに大阪毎日新聞と合併し現在の毎日新聞となる）の橋戸信（頑鉄）が企画し、1927（昭和2）年から行われたものである。第15回（1941年）は、戦争の拡大で17代表が予選を勝ち抜いたものの、大会は中止となった。この

17 チームはデータに算入されていない。なお、全古河（古河市）、呉建築（呉市）、上海華中鉄道（上海市）の3チームは、初出場を決めながら大会はなくなり、その後の参加もない幻のチームである。その後、1943～45年は中止となったが、1946（昭和21）年から連綿と大会は受け継がれている。

(1) 戦前

第1回大会は、クラブチーム6（札幌ワゴナー・東京倶楽部・全横浜・全大阪・全神戸・全呉）と鉄道企業チーム6（仙台鉄道局・名古屋鉄道局・門司鉄道局・九州鉄道〔福岡市、のちの西鉄〕・竜山鉄道局〔京都市〕・満州倶楽部〔南満州鉄道、大連市〕）である。

その後も、戦前を通して、クラブチームと鉄道チームが多く、前者は48.0%、後者は29.7%と出場チームの大半を占める。鉄道は、新橋鉄道局職員たちが作った、日本人最初の野球チーム新橋倶楽部（アスレックス）以来、野球の普及と大きく関係し、国鉄は、最初から労使協調の観点から野球に力を入れたことが知られている。また、外地のチームには、鉄道関係のチームが多く、旧満州地区の満鉄（満州）倶楽部は、大連市のみならず、

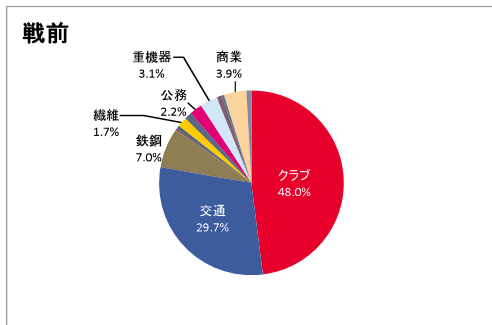
奉天市（現在の瀋陽）、撫順市の出場も見られる。台湾の場合も、台北交通団の出場が目立つ。

鉄道以外の企業チームは、第2回大会の八幡製鉄（八幡市）、京城殖産銀行が最初で、第4回の林兼産業（下関市、のちの大洋漁業）、第5回の富山紡績（富山市）などが早い。前者は、戦後プロ野球セリーグに加盟し、大洋ホエールズになるが、漁業会社の都市対抗参加はこの回のみである。

第7回大会にコロムビア（川崎市）の名前がある。コロムビアは、日本最初のレコード会社であるが、これは、日本運動協会（1921）に続いて2番目に結成されたプロ野球チーム、天勝野球団（1921）と同じく宣伝目的のチームである。奇術師・松旭齋天勝一座の前座として野球を見せたのが天勝野球団であるが、この後プロ野球が成立すると、映画会社が次々と参入するのと軌を一にする。日本人初のレコードへの録音は、川上音二郎の『オッペケペー節』（1900）といわれているが、普及するレコードの宣伝のため、人気が出てきた野球を利用したものといえる。コロムビアは、その後日本コロムビアと名前を変えて、第41回大会（1970）まで、15回出場している。

図表① 戦前

戦前	クラブ	交通	鉄鋼	金融	食品	繊維	電機	公務	重機器	通信	鉱山	商業	ガス電力	石化	製紙	建設	軽機械	自動車
延べ数	110	68	16	1	1	4	3	5	7	2	1	9	2	0	0	0	0	0
%	48.0	29.7	7.0	0.4	0.4	1.7	1.3	2.2	3.1	0.9	0.4	3.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



企業チームを業種から分類すると、まだ、必ずしも後には参加チームの主流になるメーカーが多いわけではない。企業チームの過半を占める鉄道のほとんどは国鉄チームであり、その他、青森林友（青森営林署職員のチーム）、神戸税関など、公務員・準公務員のチームが多いのが戦前の特徴である。

戦後の都市対抗野球を一貫して彩ってきた電電公社（のちのNTT）関係では、新京電電（第10回大会、新京市＝長春市）の参加が最初であるが、第14回大会には名古屋逓信局の参加が見られる。当時の電電チームは、大都市圏が多く、強豪が揃っているため予選の突破が困難だっただけで、チーム自体は古くから存在していたのである。また、専売公社は戦後専売仙台の活躍が見られる程度であるが、バレーボールなど他のスポーツでは存在感を示している。

企業スポーツに3公社5現業などを含む、公務員の果たした役割は大きい。都市対抗野球の出発点においても、この傾向は見られるのである。戦後は、都市対抗でも地方を中心に電電公社の活躍は見られるが、他のスポーツにおいては、都道府県庁、市町村役所、警察・消防など、地方のスポーツには欠かさない存在へと発展するのである。

なお、商業関係企業の出場は、戦前を通して延べ2回だけであるが、大阪市（第12回）と庄内市（第13回）の田村駒に限られる。この船場の商社の社長、田村駒次郎は野球好きで有名で、戦後はプロ野球・松竹ロビンスのオーナーとしても知られており、このチームは大阪の実業団・田村駒を母体に、2リーグ分裂を機会にプロ参入を果たしたものである。

戦後も含めて、商社・デパート・ホテルなどの野球支援は多くない。後に、大丸（京都市）、ヨークベニマル（福島市）、プリンスホテル（所沢市）などの参入は見られるものの、一般的とはいえず、経営者の好みという側面

が強く、後に論じるように、参加の必然性は薄い。

（2）昭和30年代

戦後、都市対抗野球は速やかに復活し、1946（昭和21）年早くも第17回大会が行われる。他のスポーツが規制されるのに比べ、占領国アメリカ生まれのスポーツとあって、GHQも大目に見たといわれている。その分、人々の盛り上がりは激しく、都市対抗野球は国民的関心事となった。

参加チームを見ると、暫くは、戦前のパターンを継承するが、漸次クラブチームが減少し、企業チームが増加する。第17回から第19回まで、全京都・全大阪・全神戸が揃い踏みするが、都市部のクラブチームが活躍するのは、ほとんどこれが最後になる。戦後の復興が進むにつれて、企業チームが増加し、高度成長が始まるとクラブチームはほとんど見られなくなる。

このような状況の昭和30年代について、都市対抗出場チームを検討する。ただし、この時代は、野球にとって極めて微妙な時期にあることは、考えておかなければならない。1958（昭和33）年に長嶋茂雄がデビューする。翌年は、プロ野球初の実験試合が行われ、後楽園球場で行われたこの読売ジャイアンツ対大阪タイガース（現阪神）の試合で、村山実から長嶋がサヨナラホームランを放つに及んで、プロ野球人気は沸騰する。

とはいっても、社会人野球特に都市対抗野球の人気も根強いものがあり、その実力も、プロと比べても、かなり拮抗したものであった。例えば、社会人ブリジストンタイヤで活躍した権藤博は1961（昭和36）年に中日ドラゴンズに入団すると、早速35勝をあげて新人王を獲得している。

トップ・スポーツを支援するのと、マイナーリーグを支援するのとでは、企業にとって意味は異なってくる。都市対抗野球などは、

主催者たる毎日新聞などでは、かなり大きく報道されるものの、テレビなどにはあまり露出せず、広告宣伝という意味では最初から限られていた。それが、商業・サービス系企業が、あまり積極的になれなかった理由と考えることができる。従って、都市対抗野球は、福利厚生という意味で、かなり純粋に本稿で議論している「企業スポーツ」を体現しているといえる。

さて、高度成長初期で、企業が成長し拡大し始めた昭和30年代(1955～1964年)の都市対抗野球参加チームの特徴を考えてみよう。まず、クラブチームはわずか延べ3チームへと減少する。それも、小樽野球協会(1955年)、新潟コマーシャル倶楽部・全佐世保(1956年)と、地方代表に限られている。

鉄道は、相変わらず出場しているものの、シェアを落としている。鉄道・運輸の分類のなかに、日本通運・新潟交通・三重交通なども含まれているので、落ち込みは大きい。活動そのものに変化はないものの、老舗チームとはいえ他業種の強化も急で、予選突破が簡単ではなくなったと解釈すべきであろう。なお、日本通運(浦和市、現さいたま市)が1958年に初出場し、その後長らく活躍することになる。

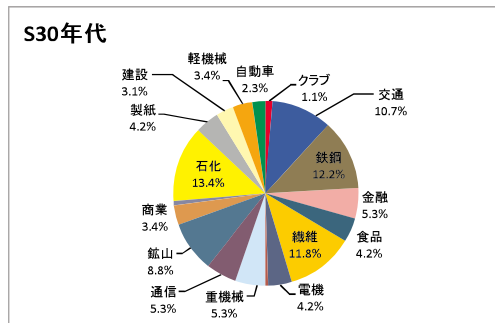
メーカー系では、鉄鋼が八幡製鉄に続いて、富士製鉄(室蘭市・釜石市)・日本鋼管(横浜市)が登場し、その後、川崎製鉄・神戸製鋼・住友金属なども併せて大活躍することになる。高炉メーカーばかりではなく、中山製鋼(大阪市)や山陽特殊鋼(姫路市)なども、順次参入することになる。

繊維系は、女子労働者が多く、女子バレーボールなど女子の「企業スポーツ」では、圧倒的な存在感を見せつけるのであるが、これと比べると野球はやや寂しい。それでも、繊維産業が世界に雄飛した昭和30年代には、都市対抗シェア10%を超えている。東洋レーヨン(天津市)は1963年まで14年連続出場を果たし、その後も活躍するが、1957(昭和32)年の第28回大会では、川島紡績(岐阜市)、全鐘紡(大阪市)、鐘化カネカロン(高砂市)、倉敷レーヨン(岡山市)に東レを加えて5チームが参加し、健在を誇示している。

石油化学薬品系では、日本石油(日石三菱)を経て現在新日本石油)が、1951年の初参加から、昭和30年代に都市対抗常連となり、昨年(2008年第79回)の優勝で最多の9回目となり、都市対抗通算最多84勝をあげて都市対抗の顔となっている。その他、丸善石

図表② S30年代

S30年代	クラブ	交通	鉄鋼	金融	食品	繊維	電機	公務	重機械	通信	鉱山	商業	ガス電力	石化	製紙	建設	軽機械	自動車
延べ数	3	28	32	14	11	31	11	1	14	14	23	9	2	35	11	8	9	6
%	1.1	10.7	12.2	5.3	4.2	11.8	4.2	0.4	5.3	5.3	8.8	3.4	0.8	13.4	4.2	3.1	3.4	2.3



油（松山市）も1957年初出場すると、3年連続出場した第30回大会（1959年）で優勝している。薬品では、進出する企業は多くないものの、日本新薬（京都市）が、1957年に初出場すると、その後コンスタントに現在に至るまで活躍している。

建設系では、都市対抗で挙がる名前はほぼ熊谷組に限られる。熊谷組（東京都）は、戦後まもなくの1950年第21回に初出場すると、廃部される1993年まで34回の出場で3回の優勝を誇った名門である。しかし、土木にせよ建築にせよ、現場が次々移り、プロジェクト・マネジメントが要求されるような企業は、他の福利厚生はともかく、「企業スポーツ」は、馴染まないようだ。大手も含めて、ほとんど進出はなく、唯一といって良い例外は、戦後まもなく一世を風靡した星野組（別府市）である。1949年の第20回大会で荒巻淳投手（西鉄ライオンズに入団）を擁して優勝するが、戦後のプロ野球2リーグ分裂拡大に際して、多くの選手をスカウトされ、廃部に追い込まれたものであった。

化学系では、石炭関連で創業された東洋高圧（砂川町、現砂川市と大牟田市）がこの時期活躍する。石炭産業は、終戦後、最初に浮揚した産業のひとつとして知られているが、昭和30年代は最後の光を放っている。三井鉱山の関連企業であった東洋高圧も含めて、石炭から石油へのエネルギー転換の結果、昭和40年代に入ると姿を消す。しかし、30年代は、北海道の羽幌炭鉱（羽幌町）、九州で日鉄二瀬（福岡県二瀬町、現飯塚市）・日鉄北松（長崎県鹿町町）や日炭高松（福岡県水巻町）、常磐の常磐炭鉱（福島県常磐町、現いわき市）などが、入れ替わり立ち替わり出場する。

江戸時代、鉱山の労働には、罪人が使われたし、戦前は労働運動などあったものの、基本的に人間扱いされない労働者が使われた。戦中は、朝鮮半島から徴用された労働者が、

多く炭鉱で使役されたことも知られているように、福利厚生などと縁の少ない作業現場であり、間接雇用の典型と見られる飯場制度も戦前を通して残り、「企業スポーツ」とは、あまり関係のない業種であった。それが、戦後の民主化のなかで、直接雇用が始まり、経済成長の始まりとともに、増産による経済的余裕が生まれて、復員者などの雇用の受け皿となりながら、福利厚生を充実させて「企業スポーツ」にも乗り出すのである。

過酷で危険な、現在でいう3K労働の典型であるだけに、福利厚生が不可欠な職場に、各種制度を整備しかけたところでの、産業構造の変化で、主産業のひとつとして石炭産業に依存していた九州・北海道などへの影響は、計り知れないほど大きかったことは、周知の通りである。

羽幌炭鉱（第30回、第34回の2回出場）は、辺鄙な町の小さな炭鉱であったが、北炭夕張を範として、手厚い福利厚生を制度化し、野球ばかりではなく、スキージャンプや女子バレーボールでも、幅広く活躍したユニークな企業でもあった。ともあれ、この時代の都市対抗野球を彩るのは石炭鉱山およびその関連企業といえる。

(3) 昭和50年代

高度成長が一段落し、オイルショック以降の安定成長期を迎える昭和50年代（1975年～1984年）は、都市対抗野球が繁栄を謳歌した時期でもある。繊維や鉱業は姿を消し、残ったのは銅精錬の日鉱佐賀関のみである。しかし、重厚長大といわれた鉄鋼や重機械・重工業はまだまだ元気であり、この時期から大きく成長する自動車・電機などが最盛期を迎え、そこへ金融・保険・証券、さらにはホテルなども加わって、群雄割拠といえるような華やかな時代でもあった。

まず、この時期参加したクラブチームは、全足利クラブ（1978年、第40回）ただ1

チームである。クラブチームはなくなったわけではないが、群雄割拠の時代に予選を勝ち抜くのが困難になったといえる。次に、鉄道チームは、まだ踏ん張っているものの、国鉄最末期（1987年分割民営化）にあたり、3K（国鉄・健保・米）と呼ばれる財政赤字の元凶のひとつとして、また、ストライキを頻発して国民の輿論を買い、野球どころではなくなってきたのも事実である。盛岡鉄道管理局や門司鉄道管理局が時々顔を見せる程度にまで出場頻度は低下した。ただ、それでも、7.5%のシェアを得ているのは、日通に加えて西濃運輸（大垣市、1962年初出場）などが後楽園常連となって加わった運輸部門、九州産交（熊本市、1970年初出場）など地方交通会社が補ったためである。

製紙業は、大昭和製紙（吉原市）が戦後もなくの1948年（第19回）に初出場して以来、王子製紙（苫小牧市、第30回初出場）、などがコンスタントに出続けて、大昭和製紙北海道の後継のクラブチーム・ヴェガしらおい（白老町）の1974年、王子製紙春日井（春日井市）の2004年の優勝につなげるのである。

重工業系は、太田雄飛（太田市、中島飛行機）の1936年初出場をその嚆矢とする。1938年の川崎造船（その後の重工）神戸や、その後の神戸および長崎の三菱造船（その後の重工）が続き、チーム数は多くないものの、現在に至るまで、これもコンスタントに出続けている。鉄鋼業や製紙業とともに、不況になっても簡単にチームを放棄しないその姿勢には、企業の威信をかけたプライドを感じる。また、これら企業は、下請けや関連企業を組み入れて、企業城下町を形成するという共通点も見られ、結果として、「企業スポーツ」から抜けることによる地域へのダメージが大きく、止めたくても簡単に止められない「しがらみ」があるという見方もできるかもしれない。

野球に限らず、スポーツにとって、これは有り難いことで、「企業スポーツ」は、このような「しがらみ」に支えられてきたといえる。その分、企業に「おんぶにだっこ」というスポーツ側の「甘え」という問題点も垣間見られる元凶となっているかも知れない。なお、中島飛行機は、戦後、紆余曲折を経て富士重工業（太田市）となって、自動車を製造しているが、この野球部も都市対抗で活躍している。ただし、太田雄飛の出場回数は富士重工業に算入されないのが普通のようなのである。

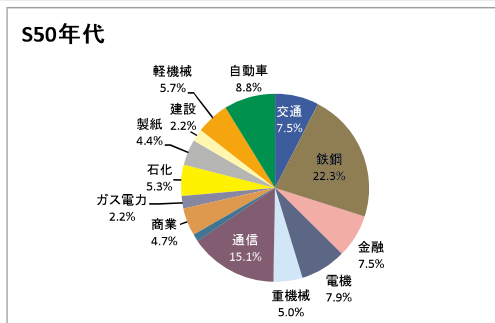
さて、昭和50年代以降の都市対抗野球を彩るのは、自動車と電機である。電機関係では、東京電機や芝浦製作所（のちに両者は合併して東芝となる）などが、古くから野球チームを持っており、特に前者は、都市対抗が成立するかなり以前から強豪として知られていた。しかし、東芝の都市対抗初出場は1960年第31回大会であり、松下電器（1953年初出場）にも後れをとる。この業界で、最初に都市対抗に登場するのは藤倉電線（1938年、第12回）である。藤倉は、住友電工、古河電工と並んで、電線製造の老舗メーカーである。電機というには、やや性格が異なるが、分類するところがないので本稿では電機に算入した。

藤倉電線は、もともとクラブチーム「東京倶楽部」の中心として練習グラウンド・世話人・費用・選手を提供し、11年連続出場・優勝3回・準優勝4回の成績を挙げるのに貢献し、戦争の激化で出征者が増えて、クラブチームの編成が難しくなると、自らチームを編成して戦後にかけて8回の出場を果たし、第25回（1954年）に準優勝するなど活躍した。クラブチームといえども、このような企業の存在は不可欠で、この意味でも、スポーツと企業関係を注視しなければならない。

自動車では、いすゞ自動車（川崎市）が古く、戦後最初の1946年大会から参加リストにその名前がある。中島飛行機後継の富士重

図表③ S 50 年代

S50年代	クラブ	交通	鉄鋼	金融	食品	繊維	電機	公務	重機械	通信	鉱山	商業	ガス電力	石化	製紙	建設	軽機械	自動車
延べ数	0	24	71	24	0	0	25	0	16	48	4	15	7	17	14	7	18	28
%	0.0	7.5	22.3	7.5	0.0	0.0	7.8	0.0	5.0	15.0	1.3	4.7	2.2	5.3	4.4	2.2	5.6	8.8



工業は1957年から、トヨタ自動車（豊田市、現トヨタ）の初参加は、1963年（第30回）となる。後に続く日産自動車（横須賀市、初出場1965年）、ホンダ（和光市・鈴鹿市など）、三菱自動車工業（岡崎市・京都市など）なども加えて、50年代頃から花開くことになる。

自動車や電機なども、前に見た鉄鋼などと同じく、下請けや関連企業とジャストインタイムで結ばれ、企業城下町を形成しやすい。さらに、これに加えて、本工場での組み立て作業では、トヨタ・システムとして知られるように、他の業種と比べて格段にチームワークが要求されることが多い。従って、「企業スポーツ」を最も必要とする業種であるといえる。これらの企業が、世界へと雄飛し始めたこの時代に、都市対抗野球が百花繚乱となった原因を求めることができよう。

(4) 現代

2008年までの直近10年間（1999年～2008年）について、表とグラフを作成した。「企業スポーツ」全般で、休廃部の嵐が巻き起こっているが、野球部も例外ではない。しかし、図表を見る限り、各業種万遍なく出場しており、都市対抗野球全体としては、あまり

影響がないように見える。しかし、かつての繊維や石炭のように、あつという間にある業種のチームがすべてなくなるということが、起こらなかっただけで、個別に見ると、休廃部の影響は決して小さいものではない。

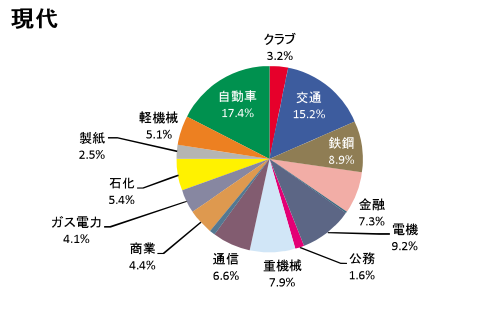
まず、ほとんど姿を消していたクラブチームが、再増加し始めている。新日鐵やNTTがサポートを打ち切った後、クラブチームへと衣替えしたチームも、名前に企業名が入っていれば各業種に振り分けたので、激増とはなかったが、今後はさらに増えることが予想される。

全国各地に点在していたNTT関連チームが2000年に、NTT東日本（東京都）、NTT西日本（大阪市）に統合され、都市対抗の勢力図も大きく変化した。NTTは、他業種で撤退が始まった、1990年代から、特に地方で出場頻度を増やし、90年代の都市対抗を支える存在であつととっても過言ではない。NTT北海道（札幌市）、NTT東北（仙台市）、NTT信越（長野市）、NTT北陸（金沢市）、NTT四国（松山市）、NTT九州（熊本市）などが常連として定着し、しかも活躍していた。

これが一気に東西2チームに統合されたのであるから、その影響は甚大であつたといえ

図表④ 現代

現代	クラブ	交通	鉄鋼	金融	食品	繊維	電機	公務	重機械	通信	鉱山	商業	ガス電力	石化	製紙	建設	軽機械	自動車
延べ数	10	48	28	23	1	0	29	5	25	21	3	14	13	17	8	0	16	55
%	3.2	15.2	8.9	7.3	0.3	0.0	9.2	1.6	7.9	6.6	0.9	4.4	4.1	5.4	2.5	0.0	5.1	17.4



る。NTT 信越硬式野球クラブなどのその後の活躍もあるものの、特に、地方の社会人野球は、決定的なダメージを受けた。このスペースを埋めたのが、岩手 21 赤べこ野球軍団（矢巾町）、熊本ゴールデンラークスなどのクラブチームであったともいえる。

専売公社の系列である JT 仙台も 90 年代から 00 年代に活躍するものの、2006 年に廃部となった。これらと比べると、JR は JR 北海道（札幌市）や JR 九州（北九州市）などが踏ん張っているが、往時の面影はない。この間、通信は、モバイルが普通となって、固定電話の需要は落ち込み、たばこはあっという間に邪魔者扱いとなった。NTT や JT の凋落は、やむを得ない面があるといえる。JR も、どこまで頑張れるか不安なところである。

自動車がやや勢力を増したのは、日産・ホンダ・トヨタなどが九州に進出して、チーム数が増えたことに起因する。しかし、自動車も含めて、出場シェアを見ると、ほとんどの業種で現状維持といえる。しかし、チーム数自体は確実に減少傾向にある。そこへ起こった、今時の日産による「企業スポーツ」からの撤退の発表である。どのくらいの企業が、これに追随するか見極める必要があるが、80

年にわたって連綿と続いてきた都市対抗野球も大きな影響を受けることは確実で、従来と同じパターンで今後も続けていくことは困難といえる。

3. 結 語

日本企業を象徴する福利厚生・教育訓練のための活動であった「企業スポーツ」が衰退している。たしかに、広告宣伝のためのスポーツ・サポートは盛んであり、テレビの人気者となった選手や競技には企業が群がる。しかし、これを「企業スポーツ」とはいわない。本稿を通して見たように、ゼニカネ抜きとまではいわないものの、直接利益を求めるためではなく、従業員の福利厚生という意味で、スポーツを支援するのが「企業スポーツ」なのである。もちろん「企業スポーツ」選手が活躍すれば、大きな宣伝効果も期待できるが、これは結果であって原因ではない。このような支援が減ったために、陽のあたらないマイナー競技や、将来のスター選手を夢見て、日々努力をしているサブ＝メジャー、ノン＝メジャーレベルの選手たちが、苦しんでいるのである。

野球やサッカーなどは、まだましとという

ものの、最盛期 300 を数えた企業野球チームも 80 チームにまで減少し、都市対抗野球も盛り上がり欠けるようになってしまった。休廃部は、04 年頃から、景気の回復で小康状態を保っていたものの、今時の百年に 1 度という景気後退で、さらにチームは減るものと考えられる。

しかも、この休廃部の原因を考えると、先に見た「企業スポーツ」成立の逆の動きに行き当たる。今日本で起こっているのは、「直接雇用」を減らして「間接雇用」に転換する動きなのである。「企業スポーツ」を含む企業内福利厚生・企業内教育訓練などが、次々に切り捨てられているのである。

「企業スポーツ」が成立した、大正末期から昭和初期の時代は、悲惨な労働が取り上げられ、企業を非難する大合唱が起こった。小林多喜二の「蟹工船」も、ベストセラーとなったが、今また「蟹工船」が復刻して読まれているという。かつては、工場法や労働規制の強化を考える政府に対抗し、先回りして福利厚生や教育訓練を内部化し、「企業スポーツ」を生み出した企業であるが、現在は、政府内で検討されている、規制緩和された労

働諸法や労働者派遣法の強化について、企業は国際競争力の低下を理由に反対している。

この落差を、考える必要があるし、一度楽をすることを覚えると、元の厳しさに戻すことは難しい点を考慮するならば、これまでのような「企業スポーツ」の再生は、困難と断じざるを得ない。不況になればすぐ止める、広告宣伝ではない、企業とスポーツの新たな関係を、考案しなければならない。

【注】

注) 本節で使用された都市対抗野球に関するデータは、ウィキペディア（都市対抗野球）<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%83%BD%E5%B8%82%E5%AF%BE%E6%8A%97%E9%87%8E%E7%90%83>, および都市対抗野球チーム別通算成績 <http://set333.net/sya15tositaikou.html> によった。

【参考文献】

澤野雅彦 2005 『企業スポーツの栄光と挫折』青弓社
永田陽一 2007 『東京ジャイアンツ北米大陸遠征記』東方出版